

社会福祉法人桜栄福祉会

第 8 期

決算報告書

自令和 4 年 4 月 1 日 至令和 5 年 3 月 31 日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

### 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	578,400,000	581,510,137	-3,110,137
	経常経費寄附金収入	1,600,000	1,600,000	
	受取利息配当金収入	12,000	12,970	-970
	その他の収入	3,330,000	3,504,921	-174,921
	事業活動収入計(1)	583,342,000	586,628,028	-3,286,028
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	350,070,000	347,895,080	2,174,920
	事業費支出	76,215,000	73,199,068	3,015,932
	事務費支出	94,423,000	93,668,299	754,701
	支払利息支出	7,900,000	7,894,260	5,740
	事業活動支出計(2)	528,608,000	522,656,707	5,951,293
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,734,000	63,971,321	-9,237,321
施設整備等による収支	収入			
施設整備等による収支	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	52,812,000	52,812,000	
	固定資産取得支出	759,000	759,000	
	施設整備等支出計(5)	53,571,000	53,571,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-53,571,000	-53,571,000	
その他の活動による収支	収入			
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	9,876,000	9,876,000	
	その他の活動支出計(8)	9,876,000	9,876,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,876,000	-9,876,000	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,713,000	524,321	-9,237,321
	前期末支払資金残高(12)	87,500,000	73,848,402	13,651,598
	当期末支払資金残高(11)+(12)	78,787,000	74,372,723	4,414,277

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	581,510,137	571,624,526	9,885,611
	経常経費寄附金収益	1,600,000	2,000,000	-400,000
	サービス活動収益計(1)	583,110,137	573,624,526	9,485,611
	費用			
	人件費	349,022,735	349,042,420	-19,685
	事業費	73,199,068	72,586,858	612,210
	事務費	87,808,747	89,037,662	-1,228,915
	減価償却費	94,849,831	95,359,258	-509,427
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,604,866	-4,994,600	-610,266
サービス活動費用計(2)	599,275,515	601,031,598	-1,756,083	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,165,378	-27,407,072	11,241,694	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,970	6,244	6,726
	その他のサービス活動外収益	3,521,769	3,468,829	52,940
	サービス活動外収益計(4)	3,534,739	3,475,073	59,666
	費用			
	支払利息	7,894,260	8,583,600	-689,340
サービス活動外費用計(5)	7,894,260	8,583,600	-689,340	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-4,359,521	-5,108,527	749,006	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-20,524,899	-32,515,599	11,990,700	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		6,122,000	-6,122,000
	特別収益計(8)		6,122,000	-6,122,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,592,000		1,592,000	
特別費用計(9)	1,592,000		1,592,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,592,000	6,122,000	-7,714,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-22,116,899	-26,393,599	4,276,700	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-317,605,501	-291,211,902	-26,393,599
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-339,722,400	-317,605,501	-22,116,899
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-339,722,400	-317,605,501	-22,116,899

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	125,151,371	125,757,478	-606,107	<b>流動負債</b>	121,944,114	123,590,316	-1,646,202
現金（本部小口）	576,041	387,806	188,235	1年以内返済予定設備資金借入金	52,812,000	52,812,000	
現金（ショート利用料）	131,376	50,000	81,376	1年以内返済予定長期運営資金借入金	9,876,000	9,876,000	
現金（その他入金）	5,016		5,016	1年以内返済予定リース債務	5,221,466	5,826,240	-604,774
普通預金	25,219,952	31,738,544	-6,518,592	未払費用	44,543,505	45,582,725	-1,039,220
その他の預金	3,001,206	2,630,000	371,206	預り金	6,057,061	6,281,717	-224,656
事業未収金	96,197,890	90,791,732	5,406,158	仮受金	178,082	44,634	133,448
立替金	9,890	149,396	-139,506	賞与引当金	3,256,000	3,167,000	89,000
仮払金	10,000	10,000		<b>固定負債</b>	1,253,428,431	1,314,086,002	-60,657,571
<b>固定資産</b>	1,210,528,875	1,298,356,306	-87,827,431	設備資金借入金	1,196,526,000	1,249,338,000	-52,812,000
<b>基本財産</b>	1,027,839,778	1,078,207,493	-50,367,715	長期運営資金借入金	40,488,000	50,364,000	-9,876,000
土地	180,408,491	180,408,491		リース債務	14,153,776	13,162,002	991,774
建物	847,431,287	897,799,002	-50,367,715	退職給付引当金	2,260,655	1,222,000	1,038,655
その他の固定資産	182,689,097	220,148,813	-37,459,716	<b>負債の部合計</b>	1,375,372,545	1,437,676,318	-62,303,773
建物	1,795,150	1,935,850	-140,700	<b>純 資 産 の 部</b>			
構築物	151,809,400	182,341,448	-30,532,048	<b>基本金</b>	133,438,900	133,438,900	
車輛運搬具	451,956	1,064,335	-612,379	基本金	133,438,900	133,438,900	
器具及び備品	7,869,997	13,044,812	-5,174,815	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	166,591,201	170,604,067	-4,012,866
有形リース資産	18,948,938	18,625,564	323,374	国庫補助金等特別積立金	166,591,201	170,604,067	-4,012,866
権利	524,035	578,666	-54,631	<b>次期繰越活動増減差額</b>	-339,722,400	-317,605,501	-22,116,899
ソフトウェア	1,218,251	2,486,768	-1,268,517	次期繰越活動増減差額	-339,722,400	-317,605,501	-22,116,899
出資金	50,000	50,000		（うち当期活動増減差額）	-22,116,899	-26,393,599	4,276,700
預託金	21,370	21,370		<b>純資産の部合計</b>	-39,692,299	-13,562,534	-26,129,765
<b>資産の部合計</b>	1,335,680,246	1,424,113,784	-88,433,538	<b>負債及び純資産の部合計</b>	1,335,680,246	1,424,113,784	-88,433,538

脚注

1. 減価償却費の累計額 499,914,526円

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産、ソフトウェア・・・定額法  
有形リース資産・・・リース期間定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。（経理規定第56条）

賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。（経理規定第57条）

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 各拠点毎の拠点区分計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施し、拠点についても鎌倉市山崎1ヶ所であるため  
第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式、並びに第1号の3様式、第2号の3様式、  
第3号の3様式の計算書類の作成を省略している。

#### (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

鎌倉市山崎1拠点のみ・下記3つのサービス区分あり

『特別養護老人ホーム』

『短期入所生活介護』

『本部』

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	180,408,491	0	0	180,408,491
建物	897,799,002	0	50,367,715	847,431,287
合 計	1,078,207,493	0	50,367,715	1,027,839,778

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	180,408,491円	
建物（基本財産）	847,431,287円	計 1,027,839,778円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	1,228,672,000円
---------	----------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,116,004,875	268,573,588	847,431,287
建物（その他固定資産）	2,100,000	304,850	1,795,150
構築物	312,653,250	160,843,850	151,809,400
車輛運搬具	3,782,474	3,330,518	451,956
器具及び備品	40,212,386	32,342,389	7,869,997
有形リース資産	46,187,784	27,238,846	18,948,938
合 計	1,520,940,769	492,634,041	1,028,306,728

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
徴収不能引当金 該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし